

# 国立国会図書館 調査及び立法考查局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

論題 Title	『レファレンス』第801号から第900号のあゆみ
他言語論題 Title in other language	
著者 / 所属 Author(s)	国立国会図書館調査及び立法考查局調査企画課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考查局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	900
刊行日 Issue Date	2025-12-20
ページ Pages	2-5
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	レファレンス第801号から第900号まで間の主な国政課題・社会情勢とともに同誌掲載論文を紹介する。

- \* この記事は、調査及び立法考查局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- \* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

主な出来事や国政課題		『レファレンス』掲載記事から
平成二十九（二〇一七）・三十（二〇一八）年 安倍晋三内閣	<p>平成 29 (2017) 年</p> <p>10 月 『レファレンス』第 801 号刊行</p> <p>10 月 衆議院議員総選挙</p> <p>平成 30 (2018) 年</p> <p>5 月 政治分野男女共同参画推進法成立</p> <p>6 月 改正民法（成年年齢関係）成立</p> <p>6 月 働き方改革関連法成立</p> <p>7 月 平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）</p> <p>7 月 オウム真理教松本死刑囚らの死刑執行</p> <p>7 月 改正公職選挙法（参議院定数是正）成立</p> <p>9 月 平成 30 年 北海道胆振東部地震</p> <p>11 月 2025 年国際博覧会の開催国が日本（大阪）に決定</p> <p>12 月 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）発効</p>	<p>働き方改革と日本経済—労働参加率と労働生産性の向上—（801 号 2017.10）</p> <p>ヨーロッパ君主国における王位継承制度と王族の範囲（802 号 2017.11、803 号 2017.12）</p> <p>在日米軍駐留経費の現状（資料）（804 号 2018.1）</p> <p>日本におけるヘイトスピーチ規制—ヘイトスピーチ解消法をめぐって—（807 号 2018.4）</p> <p>異次元金融緩和をめぐる論点—黒田総裁下の 5 年間を振り返って—（808 号 2018.5）</p> <p>改元をめぐる制度と歴史（短報）（811 号 2018.8）</p> <p>学校における働き方改革の課題と展望（813 号 2018.10）</p> <p>日本における生殖補助医療の規制の現状と法整備の動向（815 号 2018.12）</p>
平成三十一・令和元（二〇一九）年	<p>2 月 日 EU 経済連携協定（EPA）発効</p> <p>4 月 旧優生保護法一時金支給法成立</p> <p>5 月 皇太子徳仁親王即位、「令和」に改元</p> <p>6 月 G20 大阪サミット開催</p> <p>6 月 国際捕鯨委員会から日本脱退</p> <p>7 月 参議院議員通常選挙</p> <p>10 月 消費税率引上げ（8% → 10%）、軽減税率（8%）導入</p> <p>10 月 令和元年東日本台風</p> <p>10 月 即位礼正殿の儀挙行</p>	<p>旧優生保護法の歴史と問題—強制不妊手術問題を中心として—（816 号 2019.1）</p> <p>官民ファンドの動向と課題（816 号 2019.1）</p> <p>ふるさと納税を背景とした諸現象の本質（818 号 2019.3）</p> <p>日本型司法取引制度の現状と課題（819 号 2019.4）</p> <p>性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—（819 号 2019.4）</p> <p>多様化した民泊の現状と課題（822 号 2019.7）</p> <p>主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）（822 号 2019.7）</p> <p>政策効果の定量的把握（825 号 2019.10）</p>

主な出来事や国政課題		『レファレンス』掲載記事から
令和二 (二〇二〇) 年 菅義偉内閣	1月 世界保健機関（WHO）、新型コロナウイルス感染症について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言 1月 英、欧州連合（EU）離脱 3月 WHO、新型コロナウイルス感染症をパンデミック（世界的な大流行）とみなせると表明 4月 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、初めて緊急事態宣言を発出 7月 令和2年7月豪雨（熊本豪雨） 9月 菅義偉内閣成立	海洋プラスチック汚染の現状と対策（829号2020.2） 諸外国の事例に見る付加価値税の減税等（829号2020.2） 超高齢社会における終末期の医療と介護—看取りの政策に向けて—（833号2020.6） 地域公共交通の維持に向けて—現状及び近年の施策—（836号2020.9） 日本のコンパクトシティ政策の現状と課題—欧州との比較を通して—（837号2020.10） 新型インフル特措法における休業要請等による財産権の制約と憲法との関係（838号2020.11） 新型コロナウイルス感染症と医療提供体制（839号2020.12） 諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」（839号2020.12）
	1月 米、バイデン大統領就任 1月 核兵器禁止条約発効 2月 新型コロナウイルス感染症ワクチン、医療従事者等への接種開始。4月には高齢者への接種開始 5月 デジタル改革関連法成立 6月 改正政治分野男女共同参画推進法成立 7月 東京オリンピック開幕 8月 アフガニスタン、反政府組織タリバンが首都制圧 8月 東京パラリンピック開幕 9月 デジタル庁発足 10月 岸田文雄内閣成立 10月 衆議院議員総選挙	2000年以降の農業構造政策の展開過程—農地制度、農地集積手法、水田農業政策—（841号2021.2） 津波対策をめぐる経緯—昭和三陸地震から東日本大震災まで—（842号2021.3（臨時増刊）） 衆議院及び参議院における一票の格差—平成21年以降の最高裁判所判決を踏まえて—（843号2021.3） 欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）（843号2021.3） 各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向（845号2021.5） 国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況（848号2021.8） 福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題（850号2021.10） 小特集「国民投票運動におけるインターネット利用の規制」（852号2021.12）
令和三 (二〇二一) 年 岸田文雄内閣		

主な出来事や国政課題		『レファレンス』掲載記事から
令和四 (二〇二二)年	<p>1月 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定発効 2月 ロシア、ウクライナ侵略を開始 4月 改正民法施行、成年年齢18歳に引下げ 5月 経済安全保障推進法成立 6月 こども基本法成立 7月 安倍晋三元首相、選挙応援演説中に、銃撃により死去 7月 参議院議員通常選挙 9月 英王室、エリザベス二世死去、チャールズ皇太子即位 11月 改正公職選挙法(衆議院の一票の格差是正)成立 12月 国家安全保障戦略等閣議決定  ※春以降、急速に円安が進行。インフレ率2%超えが常態化 ※11月に生成AIの新モデルが登場。それ以降、生成AIが爆発的に普及</p>	<p>次世代大型衝突型加速器の国際計画動向—ヒッグスファクトリー実現へ向けて— (853号2022.1) 民事訴訟手続のIT化の動向と課題 (855号2022.3)  欧米10か国の歴代政権及び政権政党(資料) (855号2022.3) 富裕層減税とトリクルダウン—所得格差の規定要因をめぐる考察と論点整理— (856号2022.4) 主要国の財政ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関連して— (860号2022.8) 気候変動国際枠組みの展開とCOP26 (860号2022.8)  ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7及びその他の諸国、国連総会、国際機関やNGOの対応と評価— (資料) (861号2022.9) 陸上自衛隊の改編をめぐる動向—南西諸島防衛問題との関連を中心に— (862号2022.10)</p>
令和五 (二〇二三)年	<p>3月 文化庁、京都で業務開始 4月 こども家庭庁発足 5月 新型コロナウイルス感染症、「5類」に移行 5月 GX推進法成立 5月 G7広島サミット開催 6月 LGBT理解増進法成立、防衛財源確保法成立 8月 福島第一原発の処理水、海洋放出開始 10月 消費税のインボイス制度開始 10月 ハマス等による兵士・文民の殺害等を受けて、イスラエル、パレスチナ・ガザ地区における軍事作戦を開始  ※ドイツの2023年の名目GDPが日本を上回る(日本は世界4位)</p>	<p>核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に— (865号2023.1) 欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心に— (866号2023.2) 経済制裁をめぐる議論—目的、有効性及び国際法上の論点— (870号2023.6) 選挙介入における偽情報の流布と国際法 (871号2023.7) 労働時間の上限規制について (874号2023.10)  予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制 (876号2023.12) デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向—オンラインの行政サービスにおける本人確認を中心に— (876号2023.12) 物流業における働き方改革と諸課題への対応—物流の2024年問題を念頭に— (876号2023.12)</p>

# レファレンス

## 第 801 号から第 900 号のあゆみ

主な出来事や国政課題		『レファレンス』掲載記事から
令和六 (二〇二四) 年 石破茂内閣	<p>1月 令和6年能登半島地震 3月 日本銀行マイナス金利解除、異次元緩和終了 5月 重要経済安保情報保護活用法成立 5月 改正民法成立(共同親権の導入) 6月 改正政治資金規正法成立(政治資金パーティー券購入に係る公開基準額の引下げ等) 7月 新紙幣発行開始 7月 最高裁、旧優生保護法を憲法違反と判断、賠償命じる判決 10月 石破茂内閣成立 10月 衆議院議員総選挙(衆議院で与党が過半数割れに) 12月 シリア、アサド政権崩壊 12月 政治改革関連3法成立(政策活動費廃止等)</p> <p>※日経平均株価が史上最高値を34年ぶりに更新 ※夏頃～コメの品不足・価格高騰</p>	<p>フィンランドの食料安全保障策—備蓄制度を中心として—(877号2024.1) EUのデータ保護法制とデジタル立憲主義—AI規制の憲法的ガバナンス—(878号2024.2) サイバーセキュリティの確保と通信の秘密の保護—この20年の議論と能動的サイバー防御導入等に向けた課題—(879号2024.3) 明治憲法の緊急事態条項(881号2024.5)</p> <p>オンライン賭博の規制—日英の動向について—(881号2024.5)</p> <p>環境政策の発展と環境言説—持続可能な発展とエコロジー的近代化—(883号2024.7) 鉄道駅を起点としたまちづくり—大都市近郊における対応策と取組事例—(888号2024.12) 物価への3つのアプローチ—「賃金と物価の好循環」の先へ—(888号2024.12)</p>
令和七 (二〇二五) 年 高市早苗内閣	<p>1月 米、トランプ大統領就任(第2期) 3月 衆参両院での修正を経て当初予算が成立。現行憲法下で初 4月 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開幕 5月 能動的サイバー防御関連法成立 7月 参議院議員通常選挙(衆議院に続き参議院でも、与党が過半数割れに) 9月 米・トランプ大統領、我が国に対する追加関税の引下げ措置に関する大統領令に署名 10月 高市早苗内閣成立 12月 『レファレンス』900号刊行</p>	<p>一括法案の取扱いをめぐる議論—日本及びカナダ議会下院を例として—(889号2025.1) デジタル貿易の国際ルール形成の動向—WTO、FTA、デジタル貿易協定—(892号2025.4) 農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向(893号2025.5) 主要国における集団殺害犯罪(ジェノサイド罪)(894号2025.6) 諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—(資料)(897号2025.9) 科学研究とAI—サイエンスはどう変わるのか—(898号2025.10) 緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態条項がない国の状況—(899号2025.11) 高等教育機関の認証評価と質保証の課題(899号2025.11)</p>